

ソーシャル・キャピタル政策展開にかかる報告要旨

○報告 1 企業活動とソーシャル・キャピタル

ソーシャル・キャピタルを高める企業経営

(Corporate Management for Leveraging Social Capital)

報告者 富士ゼロックス株式会社 シニアマネージャー 野村氏

企業経営の中でもソーシャルキャピタルは、重要な経営資源と認識されはじめている。ソーシャルキャピタルは、社内外人脈への時機を得たアクセスを容易にすることで、問題解決スピードを高め、イノベーションをもたらす。しかし現状の企業経営は、効率化、生産性向上をめざすあまり、組織を超えた人と人とのつながりを軽視し、部分最適化を引き起こしていることが多い。

ソーシャルキャピタルの課題に取り組んだ企業事例を二つ挙げる。一つめの事例はグローバルマーケティング部門の組織横断コミュニティ、もう一例はシステム技術研究所が取り組んだ、イノベーションネットワークである。

ソーシャルキャピタルを持続的に高めていくためには、個が変わるだけでもない、組織だけでもない、自発的に人と人がつながりあうコミュニティプラットフォームを創っていく必要がある。(1)誰もが参加できるコミュニティプラットフォーム、(2)コミュニティで生まれた価値を経営成果につなげる目利き機能、(3)効果測定し適切な投資を行う経営合理性、の三点をおさえた政策展開が求められる。

○報告 2 健康・福祉とソーシャル・キャピタル

ソーシャル・キャピタルと健康の関連性 (Social Capital and Health)

報告者 新潟医療福祉大学 藤澤准教授、濱野講師

わが国におけるソーシャル・キャピタルと健康に関する検討は、学術領域において関心が高まりつつあるが、政策的な観点からはほとんど展開を見せていないといえる。その背景の一つとして、日本においてはもっぱら個人に焦点を当てた健康感とそれに基づく学術的、政策的な方向性がこれまで形作られてきたという点がある。一方で諸外国ではソーシャル・キャピタルと健康に関しての重要な政策的検討が様々な形でなされている。

本研究プロジェクトは、これまでその重要性が意識されながらも学術レベルを超えて、政策的なレベルにおいて展開を見せてこなかった、健康への社会的要因、なかでもソーシャル・キャピタルという社会的な要因が健康にどのように影響を与えるかという点に関して、新たな二つのテクノロジーを用いてそのエビデンスを提示することを目的としている。なお本研究は国際的な研究体制のもと複数のプロジェクトとして行われているものであり、研究費に関しても各種の支援を得ているが、主として科研費若手A「ソーシャル・キャピタルと健康の関係性に関する実証的研究基盤の確立とその展開の研究」(研究代表者：藤澤由和)を元にしたものである。

○報告3 市民活動とソーシャル・キャピタル

日本人の慈善活動とソーシャル・キャピタルに関する定量分析—JGSS - 2005 と孤独なボーリングの比較研究(仮題)

(Japanese Philanthropy and Social Capital—An Empirical Examination using the selected data from JGSS-2005 and Bowling Alone)

報告者 大阪商業大学 松永准教授

パットナムの「孤独なボーリング：米国コミュニティの崩壊と再生」の「第7章 愛他主義、ボランティア、慈善活動」では、アメリカ人がコミュニティ活動に触れる機会が少なくなるにつれ、寄付が減少していることが示されている。一方で、コミュニティに費やす時間は減ってもボランティア活動をする機会は増えていることが示されている。コミュニティ単位でボランティアをするというよりは、個人単位でボランティアをするというボランティアの特色の変化が指摘されている。ただし、パットナムは、ボランティアの上昇のほとんどがコミュニティとのかかわりを堅持している高齢者によるものであり、今後もこのままボランティアが増加するのではないかという見通しに警鐘を鳴らしている。パットナムによるこれらの洞察を踏まえ、この報告では、アメリカのGSS(General Social Survey)をモデルとして実施されている日本版総合的社会調査(JGSS: Japanese General Social Survey)を用いて、日本人の慈善行為とソーシャルキャピタルフローとの関係について定量的アプローチによる検証を行う。パットナムの主張がただしいならば、信頼、互酬性の規範、ネットワークというソーシャル・キャピタルのエレメントは、日本人の慈善行為を盛んにするという仮説が成り立つ。そうであるとすれば、ソーシャル・キャピタルの蓄積を促す結果をもたらすコミュニティ政策は、慈善活動を生産要素の一つとする非営利組織の活動を盛んにする。非営利組織が生産する財・サービスは地域のニーズにマッチした公共サービスであることから、供給主体は従前の政府から非営利組織へ移り、財政的に逼迫した政府の規模を縮小し、「小さな政府」を達成することができる。また豊かなソーシャル・キャピタルはいわゆるトランズアクションコストを削減し、より効率的な生産活動を行うことができると考えられる。つまり、ソーシャル・キャピタルの蓄積を促す政策は非営利組織と営利組織、および政府にwin-winの結果をもたらす可能性を秘めている。